



株式会社MS-Japan
(東証マザーズ 6539)

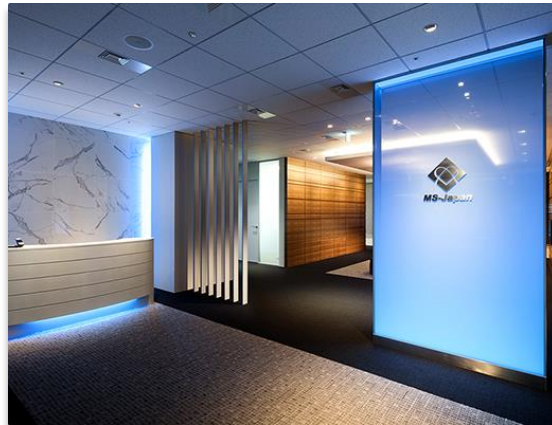
成長可能性に関する 説明資料



I. 会社概要

社名	株式会社MS-Japan
本社	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
代表者	代表取締役社長 有本隆浩
設立	1990年4月
資本金	2,000万円
従業員数	112名（2016年10月末現在）
事業内容	◆ 人材紹介業 ◆ その他付帯事業

平成 2年 4月	株式会社日本MSセンター(資本金2,000万円)を大阪府中央区に設立
平成 2年 9月	繊維業界人材支援事業開始
平成 2年11月	大阪府羽曳野市に本社移転
平成 3年 1月	会計事務所への人材支援事業開始
平成 7年10月	管理部門特化型人材紹介事業開始
平成11年 5月	東京都千代田区に拠点設置
平成12年 4月	会計事務所向けインターネット事業開始
平成15年10月	企業向け会計事務所紹介サービス開始
平成17年 6月	大阪市淀川区に本社移転
平成18年 3月	名古屋支店開設
平成23年 4月	「株式会社日本MSセンター」から「株式会社MS-Japan」へ商号変更
平成23年 9月	法務に特化したポータルサイト「LEGAL NET」運営開始
平成23年12月	日本技術を海外へライセンスするためのマッチングサービス開始
平成24年 3月	香港に子会社(Matching Service Hong Kong Limited)設立
平成26年10月	横浜支社開設
平成27年 1月	東京都千代田区に本社移転(大阪本社を支社へ変更)
平成28年 3月	全国会計事務所・法律事務所の検索サイト「J-ing」を開設



本社
東京JSC事業部・東京JSJ事業部



横浜支社



名古屋支社



大阪支社





Ⅱ．特長と強み

特化した領域(管理部門・会計/法律事務所)に

独自の戦略で変革をいち早く捉え

インフラネットワークを構築し

高収益体質を確立した企業

管理部門と会計・法律分野の職種に特化した人材紹介

企業の管理部門の人材紹介



資格別の人材紹介



人材紹介事業をコアとした情報提供、マッチングビジネス



時代の潮流をいち早く捉え、新たな事業を創出

～1990年 バブル経済

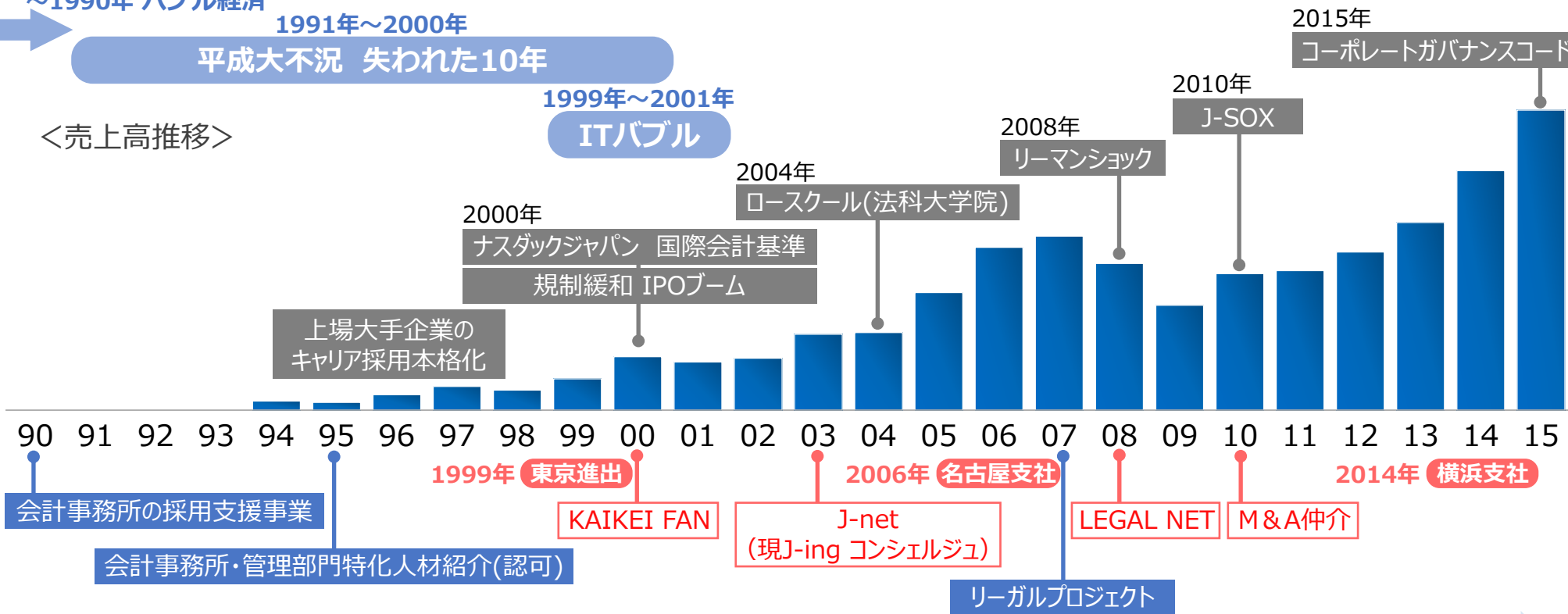
1991年～2000年

平成大不況 失われた10年

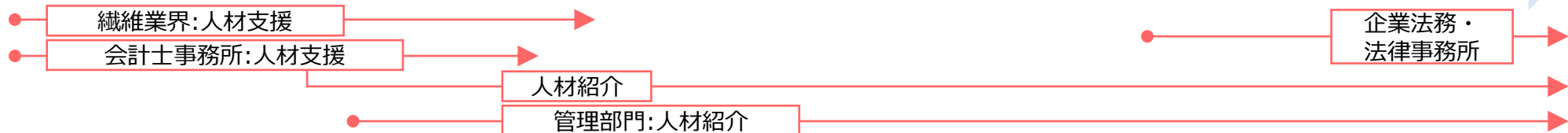
1999年～2001年

ITバブル

<売上高推移>



【事業・サービスの変遷】 景気変動に左右されにくい、管理部門、会計・法律に特化



他社に先駆け、会計士・弁護士のキャリアプランを構築し 新たなマーケットを創造したフロンティア企業

【会計士】

- 1 クライアントに
助言・提案をしたい → **コンサルティングファームへ**
- 2 将来は独立開業 → **会計事務所へ**
- 3 企業内で
公開業務を担当したい → **ベンチャー企業へ**
- 4 金融のプロフェッショナル
になりたい → **金融機関へ**
- 5 上場企業で働きたい → **大手・上場企業へ**
- 6 会計人としての
キャリアアップ → **監査法人へ**
- 7 英語力を活かしたい → **外資系企業へ**

【弁護士】

- 事務所 —————
- 1 リーディングカンパニーと
ビジネスがしたい → **渉外法律事務所へ**
 - 2 特定分野に強みを持ち
武器を身につけたい → **特化型法律事務所
(ブティック)へ**
 - 3 中小企業や一般家庭の
近くで仕事をしたい → **一般法律事務所へ**
- 管理部門 —————
- 4 総合的な法務経験を
上積みしたい → **大手事業会社へ**
 - 5 戦略法務で企業の成長に
貢献したい → **ベンチャー企業へ**
 - 6 金融法務の
プロフェッショナルになりたい → **金融機関へ**
 - 7 知財・特許の
スペシャリストになりたい → **メーカーへ**

成約スピードとマッチング力に強み

職種別に独立したキャリアシートの考案

MS-Japan CAREER SHEET

経理・財務	
主計	■ 伝票処理・記帳 ■ 買掛・売掛管理 ■ 経理事務
決算業務	■ 月次決算 ■ 四半期決算 ■ 年次決算 ■ 連結決算 (国内) ■ 連結決算 (海外) ■ 有価証券報告書 ■ 税務申告書作成
財務	■ 資金調達 ■ 資産運用 ■ 資金繰り
管理会計	■ 利益計画 ■ 予算管理 ■ 原価管理 ■ 経営分析
国際業務	■ 英文会計 ■ 英文レポーティング ■ 国際税務 ■ 海外事業所管理
株式公開準備業務	■ Iの部作成 ■ IIの部作成 ■ その他株式公開準備
特殊業務	■ 原価計算 ■ 与信管理 ■ 経理システム導入 ■ IR ■ 税務調査対応 ■ M&A ■ 自計化 ■ 内部監査

法律事務所	
企業法務	一般企業法務 ■ 取引法・契約法務 ■ 会社法・商事法務 ■ M&A ■ コンプライアンス・危機管理 ■ 知的法務 ■ 労働法務 ■ 税務 ■ 事業再生・倒産 ■ 国際取引・海外進出支援 ■ 中国法務 ■ ベンチャー支援 ■ 行政規制対策 ■ 不動産法務 ■ 独占禁止法・環境法
ファイナンス	■ ファイナンス全般 ■ 不動産ファイナンス ■ 保険取引 ■ 金商法対応
訴訟 (企業法務)	■ 民事商事紛争一般 ■ クロスボーダー争訟 ■ 税務・行政争訟 ■ 知財争訟 ■ 特殊争訟
一般民事・刑事	■ 交通事故 ■ 医療過誤 ■ 消費者被害 ■ 不動産・建築関連 ■ 労働問題・外国人問題 ■ 家事事件 ■ 債務整理 ■ 債権回収 ■ 税務訴訟・行政事件 ■ 知的財産権問題 ■ 刑事関連
その他	■ 商業登記 ■ 不動産登記 ■ 土地家屋調査・不動産鑑定 ■ 法律事務 ■ 法律文書翻訳 ■ 弁護士秘書・事務所一般事務 ■ その他

事務所・コンサルティングファーム	
基本業務	■ 記帳代行 ■ 月次決算 ■ 税務相談 ■ 月次巡回監査
申告書作成	■ 決算書 (年次) ■ 確定申告書 (法人) ■ 法定調書 ■ 確定申告書 (個人) ■ 相続税申告書 ■ 譲渡申告書
議事録作成	■ 会社設立業務 ■ 役員変更 ■ 株式変更
資産税対策	■ 現状分析 ■ 提案書の作成及びプレゼンテーション ■ 対策案の実行
特殊業務	■ M&Aアドバイザー ■ デューデリジェンス ■ バリエーション ■ 資本政策 ■ IPO ■ 上場申請書類作成 ■ 組織再編 ■ 企業再生 ■ 事業継承 ■ 流動化・証券化 ■ SPC関連業務 ■ 内部統制構築支援 ■ 経営計画策定指導 ■ 税務調査立会い ■ 給与計算 ■ 社会保険 ■ 年末調整 ■ IFRS関連業務 ■ 税効果会計 ■ 外形標準課税 ■ 連結納税 ■ フォレンジック ■ その他
監査業務	■ 法定監査 ■ 任意監査 ■ 金融監査 ■ 公会計監査 ■ SPC監査 ■ IT監査 ■ 内部監査 ■ インチャージ (金商法監査) ■ インチャージ (会社法監査) ■ その他
自計化支援	■ 導入・立ち上げ指導 ■ 会計ソフト導入
使用機種	■ TKC ■ JDL ■ ICS ■ ミロク ■ 弥生会計 ■ 勘定奉行 ■ 魔法陣 ■ EPSON ■ PCA ■ 達人 ■ その他
コンサルティング	■ 経営戦略 ■ 人事・組織 ■ CRM・SCM ■ IR ■ リサーチ・市場調査 ■ IT・システム ■ 内部統制 ■ IPO ■ M&A・再編 ■ 再生

経営企画	
経営企画	■ 経営方針・ビジョン策定 ■ 中期経営計画策定 ■ 営業・事業戦略立案 ■ 各種プロジェクト推進
予算管理	■ 予算実績再分析 ■ 経営指標・経営数値管理
新規事業立ち上げ	■ 新規事業立ち上げ
特殊業務	■ ERP導入 ■ 業務改善・BPR ■ コンプライアンス ■ CSR活動 ■ 内部統制 ■ 内部監査 ■ 株式公開準備

総務・人事	
採用	■ 新卒採用 ■ 中途採用 ■ 採用計画
教育・研修	■ 教育・研修
労務	■ 給与計算 ■ 社会保険手続 ■ 勤怠管理 ■ 入退者管理 ■ 安全衛生管理 ■ 労働組合対応 ■ 向上労務
制度・企画	賃金制度 ■ 構築 ■ 運用・改定 人事考課制度 ■ 構築 ■ 運用・改定 福利厚生制度 ■ 導入 ■ 運用
特殊業務	■ 海外人事 ■ M&A ■ リストラクチャリング
総務	■ 契約書・文書管理 ■ 備品管理 ■ ファシリティ
商事法務	株主総会 ■ 上場 ■ 非上場 株式管理 ■ 上場 ■ 非上場 ■ 取締役会運営
特殊事務	■ ISO関連 ■ 株式公開準備 ■ 社内イベント企画

法務	
契約	■ 契約書管理 ■ 契約書作成 ■ 英文契約
知的財産 出願関係	特許 ■ 有機化学 ■ 無機化学 ■ 機械・工業 ■ 電気・電子 ■ バイオ ■ IT・その他 ■ 意匠登録 ■ 商標登録 ■ 明細書作成 ■ 各種中間処理
戦略法務 M&A実務	M&A ■ 国内 ■ 海外
国際法務	■ 現地法人設立・撤収・買収 ■ 国際交渉
その他	■ コンプライアンス ■ 労働法務 ■ 不動産法務 ■ リスクマネジメント ■ 独占禁止法対応 ■ 訴訟対応 ■ 弁護士事務所対応

短期間で最適なマッチングを目指す

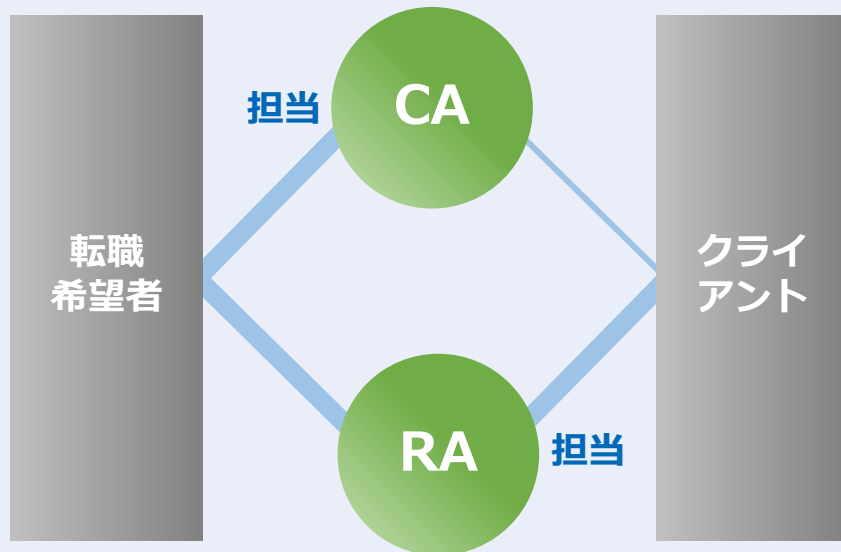


シェア・リピート率の向上

成約スピードとマッチング力に強み

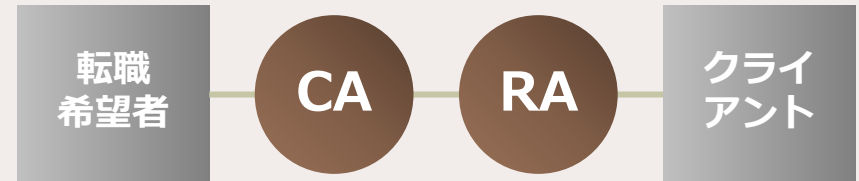
一気通貫体制

MS-JapanのRA・CA体制



一般的なRA・CA体制

■ 分業体制



RAはリクルーティングアドバイザー、CAはキャリアアドバイザーを指します。



ハイクラスシニア人材に特化

積み重ねてきた 実績を即戦力に。

これまで、MS-Japanは管理部門特化型の人材紹介事業で、東証1、2部・新興市場上場企業からIPO準備企業や中小企業、会計事務所、監査法人、コンサルティングファームなど豊富なネットワークと実績を構築してきました。この実績・ノウハウをもとに、管理部門は勿論、各業界で貴重且つ豊富な経験を積んできた【ハイクラスシニア】を御社の即戦力としてお役立てください。

役員クラス

取締役(社内・社外)
顧問・監査役(常勤・非常勤)

部門長クラス

管理部長 経理・財務部長 人事部長
法務部長 工場長 技術・開発部長
海外事業所管理 営業部長

課長～担当者(役職なし)クラス

プレイングマネージャー 即戦力の実務担当者
教育担当者 その他

EXPERT SENIOR



女性のキャリア実現をサポート



無料
転職サポートに登録
>>>

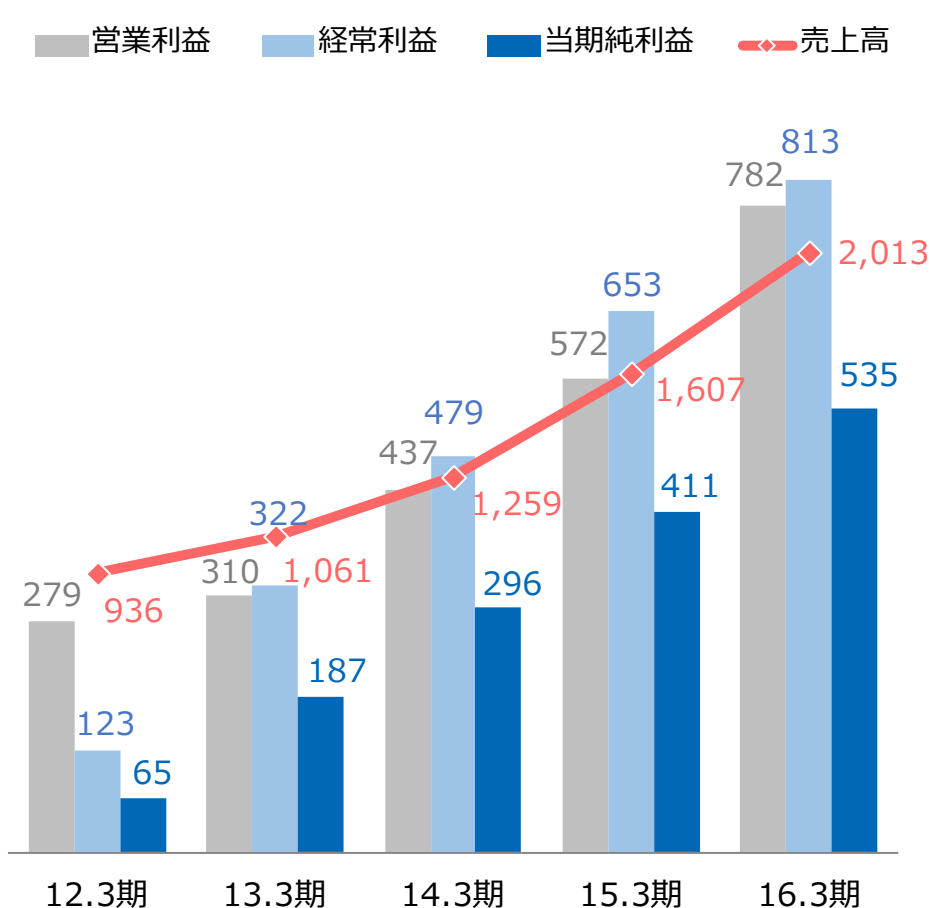


MS-Japan for *Woman*

管理部門職種、会計士・弁護士の女性のライフステージに合わせたキャリア実現をサポートします。

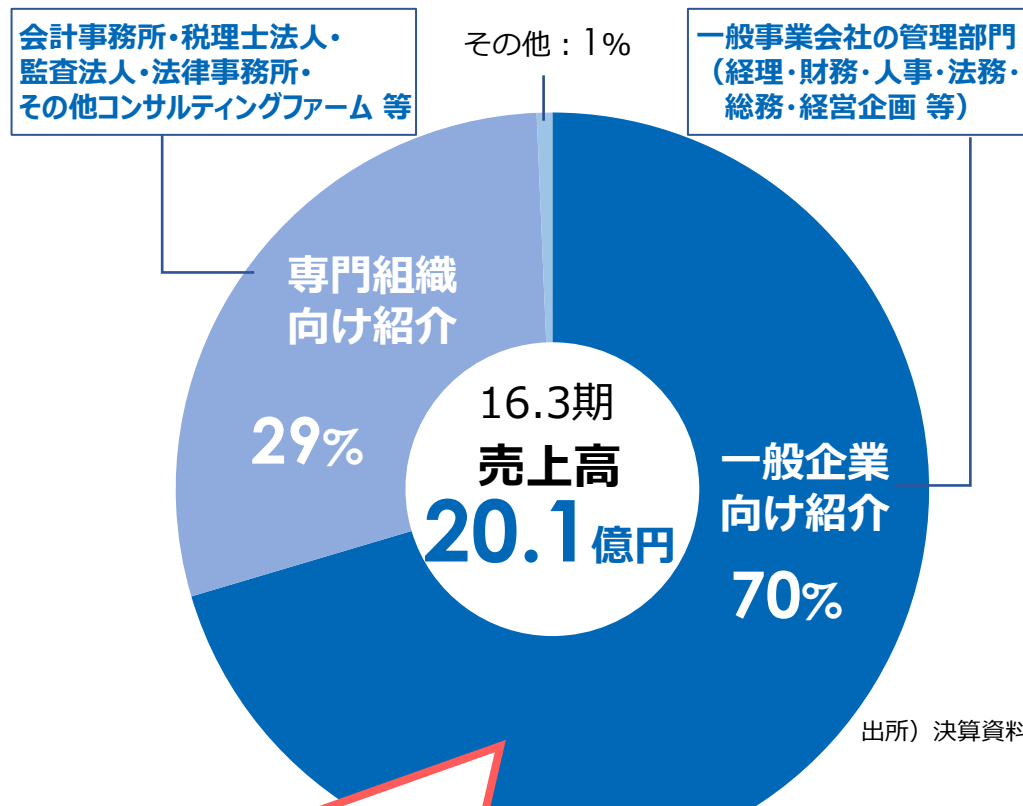
5期連続増収・増益

売上高と利益の推移 (百万円)



出所) 決算資料

売上高構成比



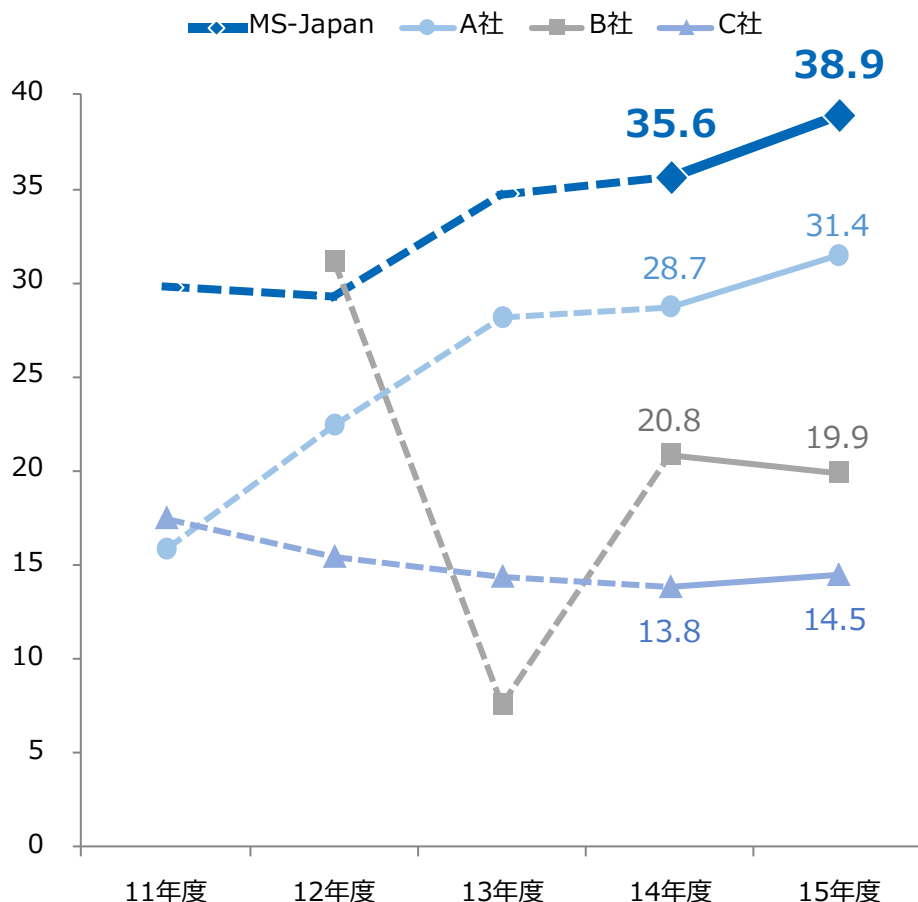
出所) 決算資料

人材紹介99%のうち **有資格者紹介 : 30.3%**

- ◆ **弁護士** (含: 司法試験合格者・司法修習生)
- ◆ **公認会計士** (含: 会計士補・公認会計士試験合格者)
- ◆ **税理士** (含: 未登録)

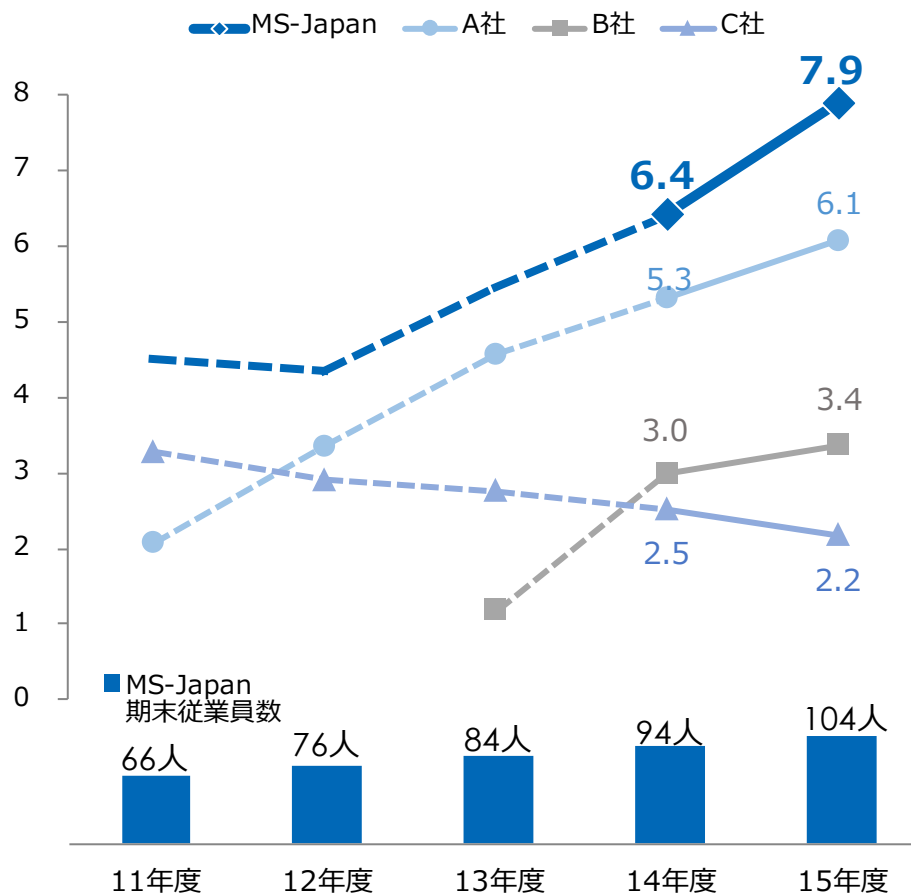
特化型インフラを構築したことにより、高付加価値・高収益事業を実現

営業利益率 (%)



出所) 各社決算資料

従業員一人当たり営業利益 (百万円)



出所) 各社決算資料



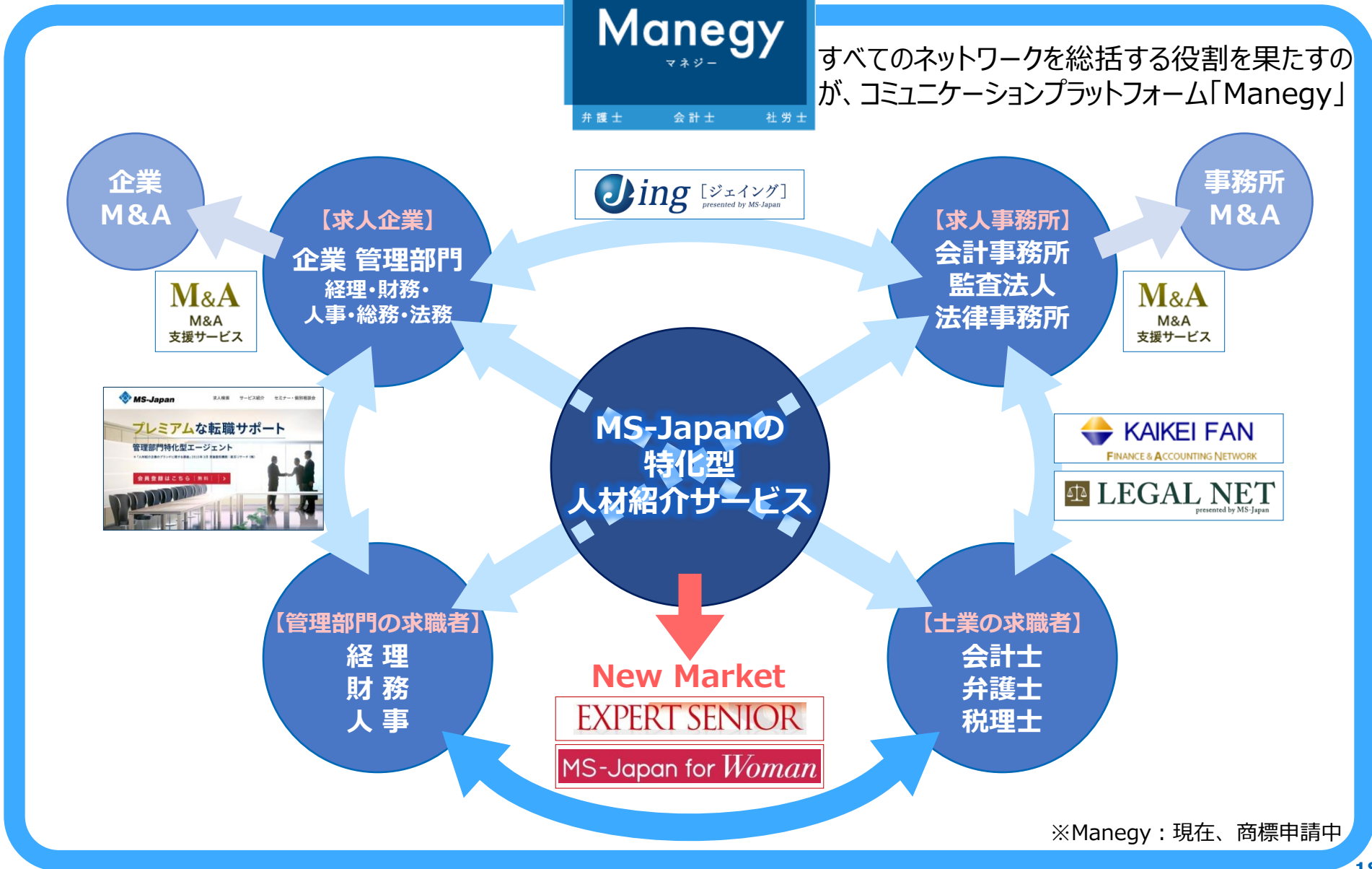
Ⅲ. 成長戦略

インフラネットワークのさらなる強化①



※

すべてのネットワークを総括する役割を果たすのが、コミュニケーションプラットフォーム「Manegy」



※Manegy：現在、商標申請中

マスマーケティングにより、登録者数増と収益率向上を目指す

ターゲティング
マーケティング

マス
マーケティング

コミュニケーション
プラットフォーム

認知拡大による
ブランディング強化

首都圏の交通広告から開始
東名阪へ拡大

Manegy



従来型

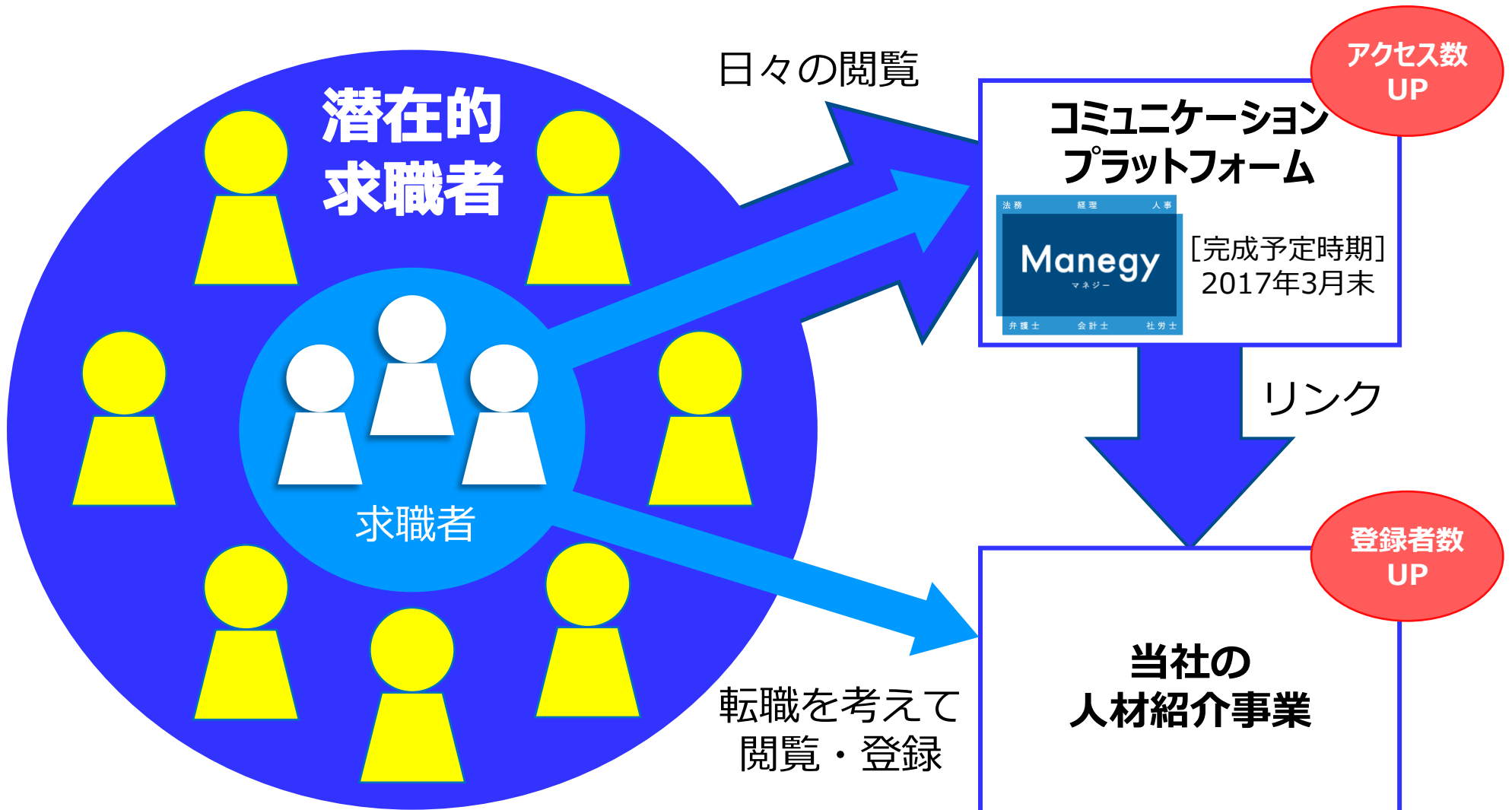
専門誌・
口コミなど

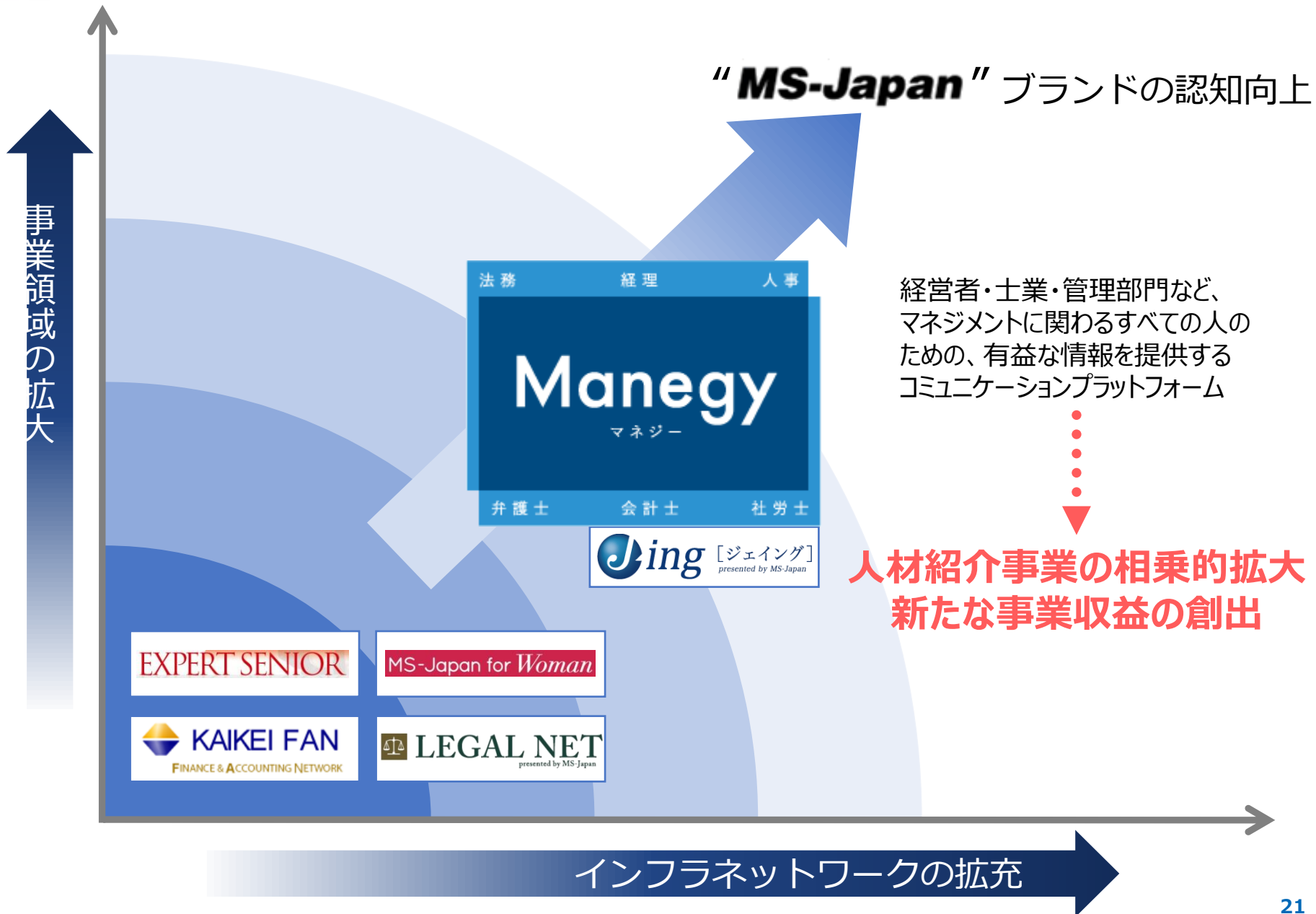


第一法規株式会社
『会計・監査ジャーナル』

レクシスネクシス・ジャパン
『ビジネスロー ジャーナル』

管理部門・士業領域における潜在的求職者の囲い込み







- ◆ 本資料は株式会社MS-Japanが作成したものです。
- ◆ 株式を購入される際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」
（並びに訂正事項文）をご覧頂いた上で、投資家ご自身で判断されるようお願いいたします。
- ◆ 目論見書は、引受証券会社及びその委託販売先証券会社の全国の本店及び営業所で入手できます。